

# 学校広報に対する一般社会人の意識調査 2014年調査結果 その1

豊福晋平<sup>†1</sup>

学校広報に対する一般社会人の意識を把握するため、オンライン調査を実施し計 2065 件の有効回答を得た。調査質問群は全 11 問合計 108 項目である。学校広報に対する情報充足度では 2008 年調査とほぼ同様ネガティブな回答の方が多かった。回答者属性を元に分析した結果、第 1 子学年では就学児童生徒の保護者が、性別では女性が、ICT 利用属性では携帯電話利用者が、より紙文書を志向する傾向が強かった。

## Civic Attitude toward Activities of School Public Relations Survey in 2014 #1

SHIMPEI TOYOFUKU<sup>†1</sup>

This article reports an online survey for describing civic attitude toward school public relations activities. The questionnaire was composed by 11 questions and 108 items, and 2065 valid responses were obtained. The item for asking degree of satisfaction toward school public relations shows negative tendency as same as the survey in 2008. Since data analyzed by attribution, respondents that parents have school kids, women and non-smartphone users preferred paper items than online contents.

### 1. はじめに

学校広報 (school public relations) は 1938 年頃米国にて成立した概念で、Bortner (1972, 1983) によれば「学校と学校関係者との間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くために行う活動」と定義される。広報手段には紙媒体や対面集会等による従来のものに加え、学校ウェブサイトや SNS (social networking service) など ICT を用いた方法も含まれる。

ただし、我が国における学校広報は私立学校や高等学校の生徒募集を目的とした宣伝 (promotion) が注目される一方、公教育における学校関係者との信頼形成・維持に関する認識は広く普及しているとは言えない。

学校広報の意義や必要性、あるいは広報手段選択を論ずる根拠として学校関係者側の意識やニーズの把握は欠かせない。本論に先行する研究として、豊福 (2008) は学校ウェブサイト利用者を対象とした意識調査を実施、さらに豊福 (2009) は学校広報全般を扱う調査として質問群を 8 問 55 項目に拡張し、一般社会人 1500 名を対象としたオンライン調査を 2008 年に行った。

同調査によると回答傾向は子どもの年齢 (学校区分) に大きく影響され、子どものない回答者は特に学校に対してネガティブな評価をする傾向がある。また、日頃の学校情報提供に対する充足度については、ネガティブな回答の割合がポジティブな回答を上回った。

本調査は 2008 年の学校広報調査枠組みを修正し、新たな項目を追加したうえで比較検討を行うことを目的として

いる。

### 2. 調査概要

本調査は会員制オンライン調査会社を通じて実施した。教育委員会や学校に依頼せず、オンライン調査会社を用いたのは依頼者側 (学校や教育委員会) のバイアスを避けるためである。以下、その概要について述べる。

- ・調査期日 2013 年 12 月 26~28 日
- ・調査対象 有効回答数 2065 件 第 1 子学年 (年齢) 15 カテゴリ (5 歳以下, 就学前児童, 公立小 1~高 3, 子どもなし) にそれぞれ 137~139 件を割り付けた。男女比は割り付けを制御しなかったため、男性 909 件に対し女性 1156 件となった。

回答者側属性としては、第 1 子学年 (年齢)、性別、ICT 利用属性 (後述)、調査年 (同一項目のみ) に注目して分析を行った。

なお、回答者には個別具体的な学校像を想起させる必要があるため、質問中には第 1 子の通学中の学校もしくは近隣の公立小学校を想定するよう事前の説明を加えた。

- ・分析方法 解析には Microsoft Excel および IBM SPSS statistics 21 を用いた。

#### 2.1 質問構成

大問は全部で 11、項目数合計は 108 である。このうち 2008 年に実施した調査と同じ質問群は 5 つである。なお、本論では Q1・Q3~Q7 までを扱う。

<sup>†1</sup> 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
Center for Global Communications, International University of Japan

表 1 調査質問構成[a]

No.	質問群内容	項目数・回答仕様
Q1	情報通信機器の所持・利用頻度	6項目・5段階
Q2	対学校意識	28項目・5段階+1
Q3	学校広報に対する情報充足度*	1項目・4段階+1
Q4	学校情報の入手頻度*	1項目・5段階
Q5	学校側の各広報手段重視度	5項目・4段階+1
Q6	回答者側の広報手段期待度	8項目・4段階+1
Q7	広報情報の希望入手手段	13項目・5段階+2
Q8	広報活動の効果実感*	6項目・5段階+1
Q9	広報活動に多雨する評価	11項目・5段階+1
Q10	学校広報に対する質的欲求度*	10項目・4段階+1
Q11	学校広報に対する質的充足度*	10項目・4段階+1

\*:2008年調査との共通項目

### 3. 結果と分析

調査結果分析は全体傾向とともに各属性集計値間の統計的有意差を検討する。質問項目に関する分析統計検討方法はそれぞれの項目に記した。

#### 3.1 Q1 情報通信機器の所持・利用頻度

Q1 情報通信機器の所持・利用頻度傾向は図 1 の通りである。スマートフォン所持が約 6 割であるのに対しタブレットは 3 割弱である。

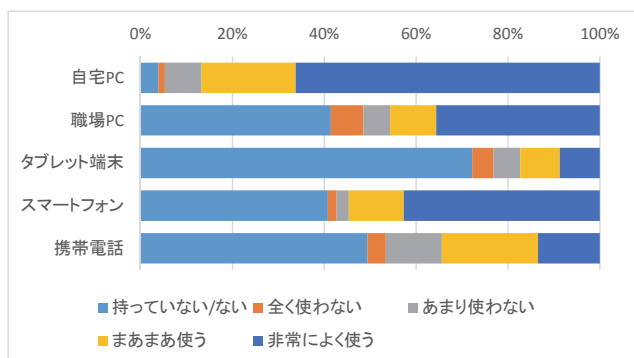


図 1 回答者の情報通信機器所持・利用頻度

各項目間で相関係数  $r$  を求めたところ、スマートフォン×携帯電話（スマートフォン以外）では  $r=-0.647$  で逆相関がみられ、スマートフォンへの切り替え有無が回答者の ICT 利活用傾向に大きく影響されることが推測されたので、それぞれ一方の項目で「まあまあ使う」「非常によく使う」の回答者をまとめ、スマートフォン利用者（ $n=941$ ）携帯電話利用者（ $n=560$ ）の属性を与えた。

#### 3.2 Q3 学校広報に対する情報充足度

Q3 学校広報に対する情報充足度について 4 段階の回答（不十分である～十分である）をレンジ-1.5～+1.5（プラス

がポジティブ、マイナスがネガティブ）に変換し、性別・第 1 子学年・調査年度（2008 年・2013 年）、ICT 利用属性の 4 カテゴリについて検証を行った。

性別×第 1 子学年（6 群）×年度の 3 要因で分析を行ったところ、第 1 子学年（ $F(5,3184)=81.192 p<0.001$ ）にのみ有意な主効果が得られた。2013 年の結果分布と各群の平均を図 2 に示す。Tukey 法による多重比較では、充足度の高い順に、小学生・中学生・高校生のサブグループ、来春小学生・5 歳以下のサブグループ、子どもなしの 3 群間に 5%水準の有意差がみられた。なお、ICT 利用環境（2013 年データのみ）による  $t$  検定では平均差は有意でなかった。

したがって、学校広報に対する情報充足度は第 1 子学年にのみ影響を受けており、就学中児童生徒の保護者とそれ以外の対象とでは明らかな差が認められる。

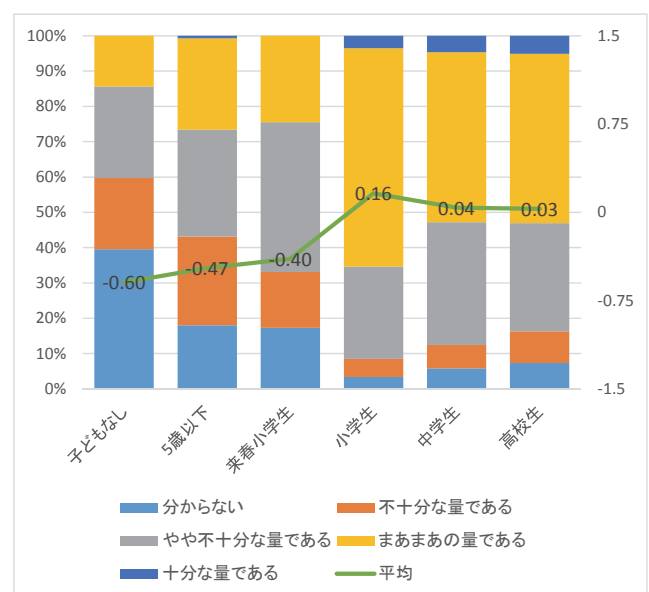


図 2 情報充足度×第 1 子学年の分布と平均（2013）[b]

#### 3.3 Q4 学校情報の入手頻度

Q4 学校情報の入手頻度については 5 段階回答（ほとんどない～ほぼ毎日）をレンジ 1～5 の数値のまま使い、4 カテゴリについて検証を行った。

性別×第 1 子学年（6 群）×年度の 3 要因で分析を行ったところ、第 1 子学年（ $F(5,3588)=375.100 p<0.001$ ）、年度（ $F(1,3588)=62.975 p<0.001$ ）、性別（ $F(1,3588)=9.541 p<0.01$ ）の主効果、および第 1 子学年×年度の交互作用（ $F(4,3588)=4.975 p<0.001$ ）に有意差が得られた。Tukey 法による多重比較では、第 1 子学年 6 群間すべてに 5%水準の有意差がみられた。

年度で比較すると、2008 年の平均は 2.72 であるのに対して 2013 年の平均は 2.40 で頻度は 0.32 下落している。性

a) 回答仕様の+1は「わからない」+2はさらに「自分には必要ない」を加えたものである。  
b) 分布は左軸・平均は右軸を参照。

「分からない」回答は平均集計から除外した。

別では男性群の平均は 2.50, 女性群の平均は 2.61 で, 女性群の入手頻度が高い. なお, ICT 利用環境 (2013 年データのみ) による t 検定は有意でなかった.

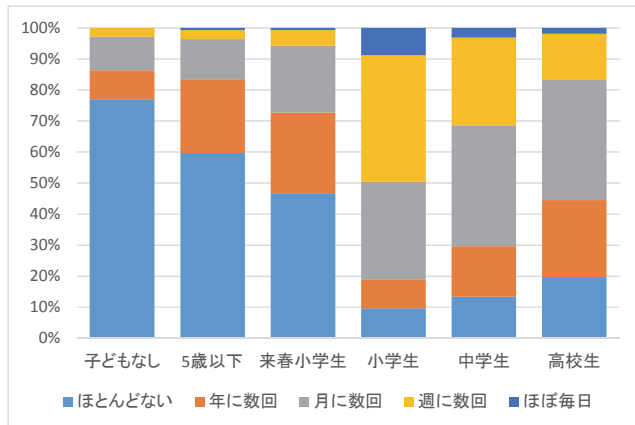


図 3 情報入手頻度×第 1 子学年の分布 (2013)

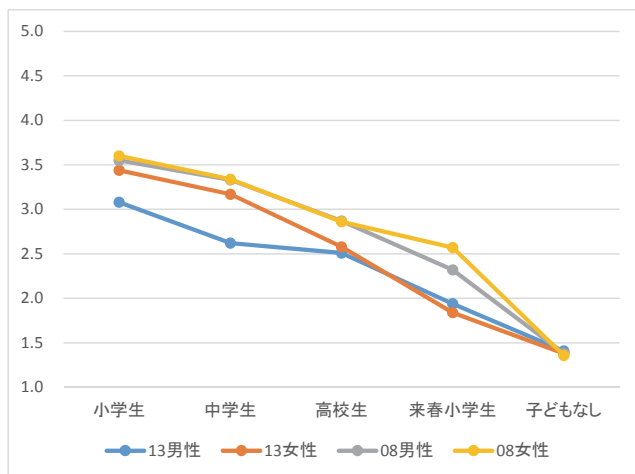


図 4 情報入手頻度×第 1 子学年×調査年の平均

図 4 に第 1 子学年×調査年の平均を示す. これによると, 小学生>中学生>高校生>来春小学生>子どもなしの順に頻度は減少している. また, 女性と男性の頻度に大きな差があるのは, 2013 年小学生・2013 年中学生・2008 年来春小学生であることが分かる.

### 3.4 Q5 学校側の各広報手段重視度

Q5 は各広報手段に対する学校側重視度を回答者に推測させるものである. 各広報手段に対する 4 段階回答 (非常に重要視~まったく重要視していない) をレンジ-1.5~+1.5 に変換し (+がポジティブ, -がネガティブ), 性別・第 1 子学年 (6 群)・ICT 利用属性の 3 カテゴリについて検証を行った. 性別×第 1 子学年は 2 要因の分散分析, ICT 利用属性の比較は t 検定による. 結果を表 2 に示す.

表 2 学校側の手段重要度分析

	印刷物	通知文書	学校訪問機会	掲示回覧	学校ホームページ
第 1 子学年	***	***	***	*	***
性別	***	***	***	ns	ns
交互作用	ns	ns	**	ns	ns
ICT 利用属性	ns	ns	ns	ns	ns

\*\*\*:0.1%水準 \*\*:1%水準 \*:5%水準の有意差を示す

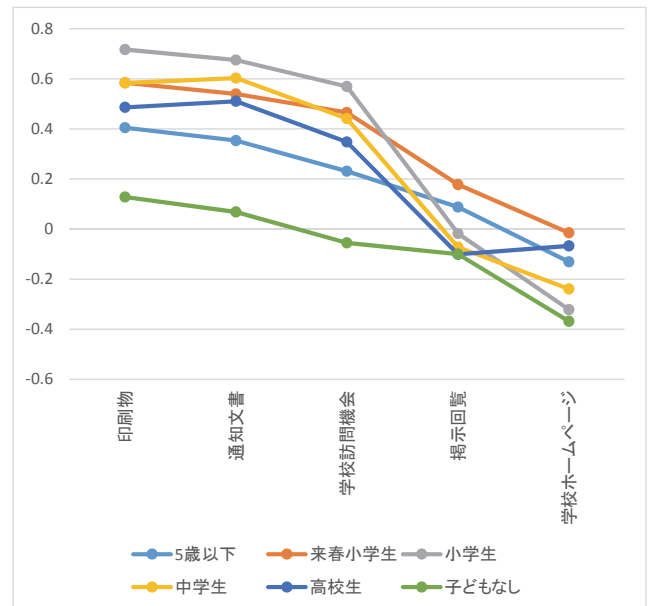


図 5 学校側手段重要度×第 1 子学年の平均

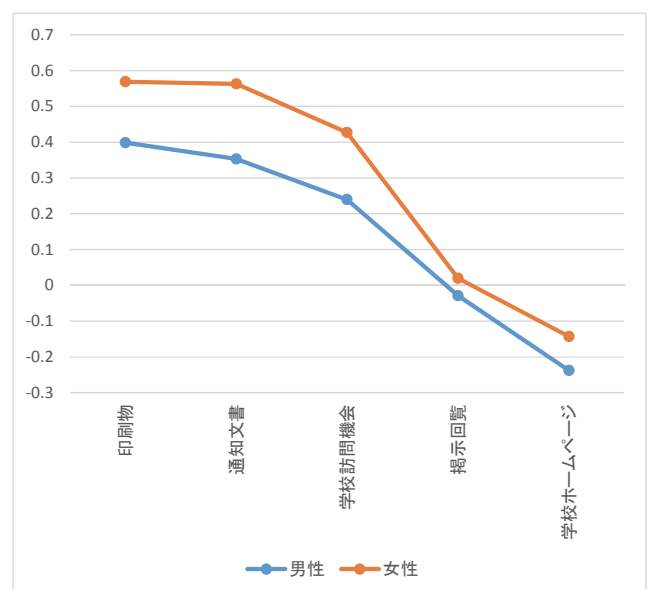


図 6 学校側手段重要度×性別の平均

各項目の主効果に注目して属性毎の平均をプロットしたものが, 図 5・図 6 である. おおむね, 重要度の高い方

から、印刷物>通知文書>訪問機会>掲示回覧>学校ホームページの順になっている。未就学者群と比べると小中学生保護者群は印刷物・通知文書と学校ホームページとの差が著しい事が特徴的である。これに対して高校生保護者群の学校ホームページの数値は小中学生保護者群よりは低くない。学校側のホームページ運用が評価されているとみることが出来る。

### 3.5 Q6 回答者側の広報手段期待度

Q6 は回答者側の学校各広報手段に対する期待度 4 段階回答（非常に頼りにする～まったく頼りにしない）をレンジ-1.5～+1.5（+がポジティブ、-がネガティブ）に変換して、性別・第1子学年・ICT利用属性の3カテゴリについて検証を行った。性別×第1子学年の2要因分散分析およびICT利用属性によるt検定の結果を表3に示す。第1子学年は全項目で有意な主効果が得られた。ICT利用属性では有意差は得られなかった。

表 3 広報手段期待度と属性別有意差

	印刷物	個別連絡	学校訪問機会	子どもとの会話	保護者同士の会話	掲示回覧	学校HP	マスメディア
第1子学年	***	***	***	***	***	***	***	***
性別	***	***	**	**	***	ns	ns	ns
交互作用	**	ns	***	ns	ns	ns	ns	ns
ICT利用属性	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns	ns

\*\*\*:0.1%水準 \*\*:.1%水準 \*:5%水準の有意差を示す

項目ごとの第1子学年別平均を図7、性別平均を図8に示す。項目側に注目すると、おおむね期待度の高い方から印刷物>通知文書>学校訪問機会>掲示回覧>学校ホームページの順になっている。

第1子学年の子どもなし群は一貫して最もネガティブである。小中学生の保護者は従来の広報手段（印刷物・通知文書・学校訪問機会）への期待度が高い反面、掲示回覧や学校ホームページに対する期待度は低い。これに対して、来春小学生の保護者群の回答傾向は、従来の広報手段に対して就学者保護者群の期待度よりも低く、掲示回覧や学校ホームページの値よりは高い。

性別の平均差に注目すると、掲示・回覧、学校ホームページ、マスメディア以外は女性群の期待度が高い。

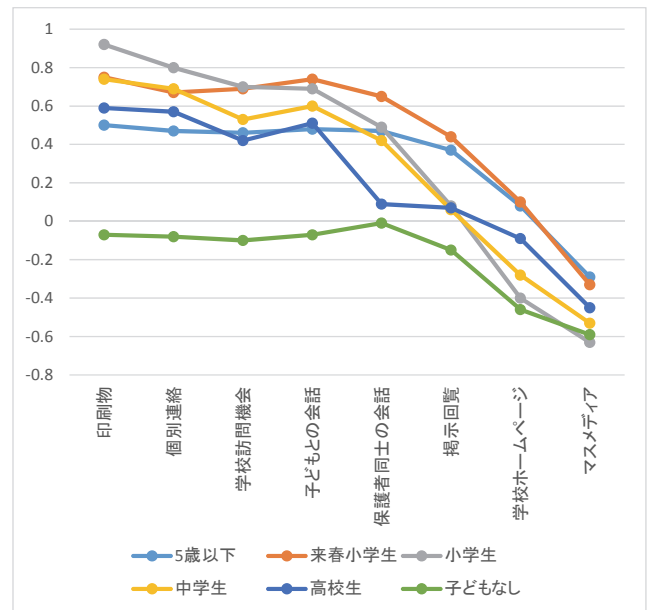


図 7 広報手段期待度×第1子学年の平均

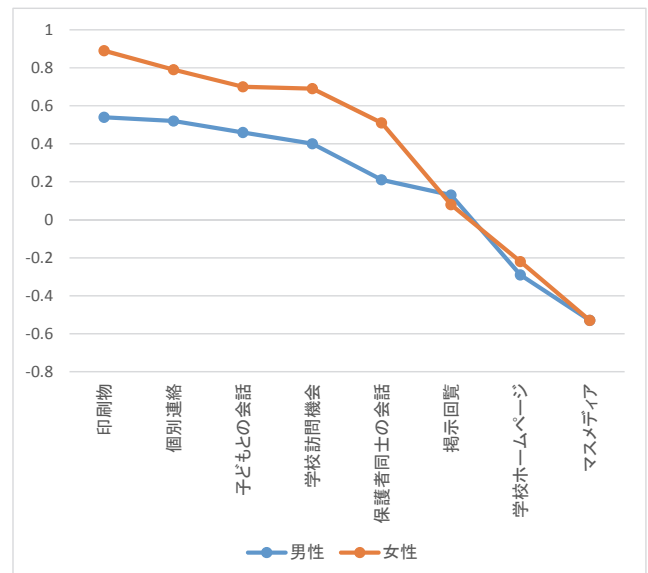


図 8 広報手段期待度×性別の平均

### 3.6 Q7 学校広報情報の希望入手手段

Q7 学校から提供される広報情報の希望入手手段は5段階回答（紙文書で～オンラインで）レンジ-2～+2（+がオンライン志向、-が紙志向）に変換して、性別・第1子学年（6群）・ICT利用属性の3カテゴリについて検証を行った。

無回答を除いた分布を図9に示す。天災事故等の緊急告知は7割以上が「オンライン」～「どちらでも良い」としているのに対し、学習評価情報（通知表）では2割強にとどまっており、用途によって大きく傾向が異なることが分かる。しかしながら、いずれの項目でも「どちらでも良い」が2割強以上を占めていることは注目すべき点である。

表4に性別×第1子学年の2要因分散分析およびICT利用属性におけるt検定の結果を示す。いずれの属性も大半

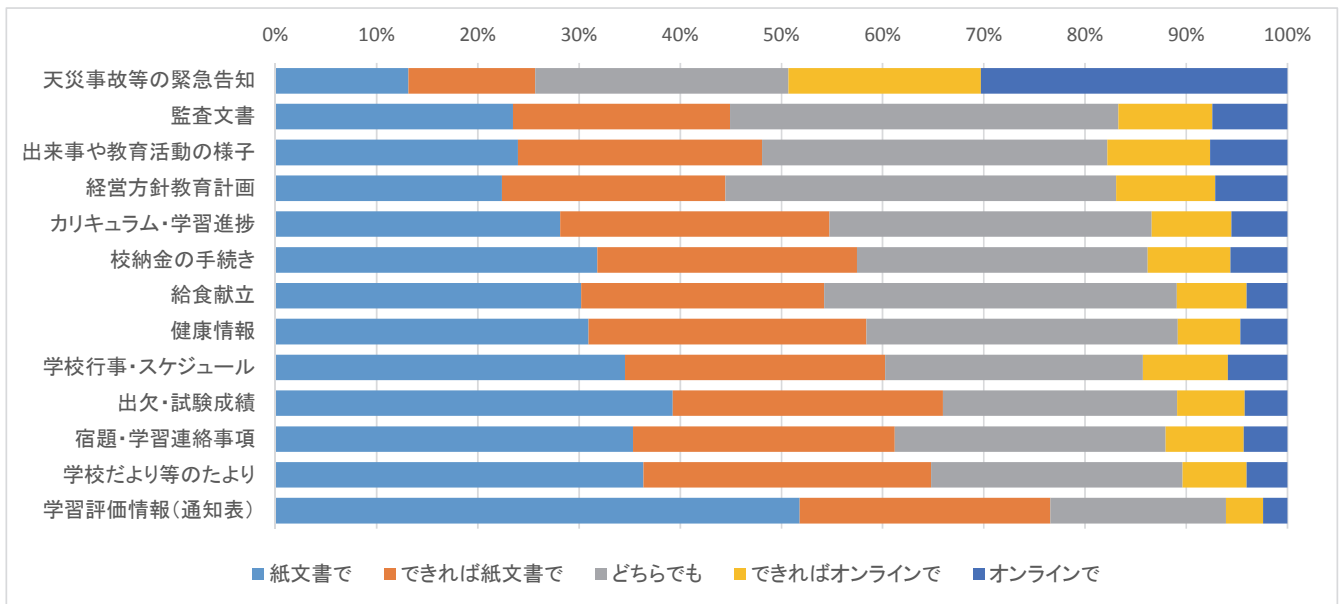


図 9 学校広報情報の希望入手手段の回答分布

の項目で有意差がみられた。図 10 は第 1 子学年別の平均を示したものである。これによると、小中学生保護者が最も紙文書を求める傾向が強いのにに対し、5 歳以下の保護者や子どもなしの群はオンラインを志向していることが分かる。

そのほか、性別では、男性群よりも女性群の紙文書志向が強く、ICT 利用属性では、スマートフォン利用者群よりも携帯電話利用者群の紙文書志向が強かった。

表 4 学校広報情報の希望入手手段と各属性有意差

	第 1 子 学年	性別	交互作 用	ICT 利 用属性
天災事故等の緊急告知	ns	ns	ns	*
監査文書	***	**	ns	**
出来事や教育活動の様子	***	**	ns	*
経営方針教育計画	***	ns	ns	***
カリキュラム・学習進捗	***	***	ns	**
校納金の手続き	***	***	ns	***
給食献立	***	***	ns	*
健康情報	***	***	ns	**
学校行事・スケジュール	***	***	*	***
出欠・試験成績	***	***	ns	**
宿題・学習連絡事項	***	***	ns	***
学校だより等のたより	***	***	ns	***
学習評価情報(通知表)	***	***	ns	***

\*\*\*:0.1%水準 \*\*:1%水準 \*:5%水準の有意差を示す

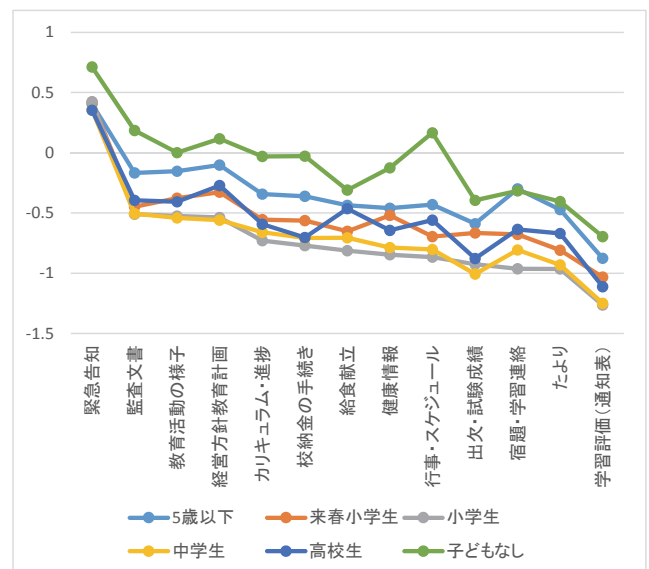


図 10 学校広報情報の入手手段×第 1 子学年の平均

### 3.7 希望入手手段項目の尺度化

Q7 の回答者傾向を把握するため 13 項目を単純加算した尺度を構成し (レンジ-26~+26+がオンライン志向, -が紙志向) 信頼性係数  $\alpha=0.933$  を得た。

性別・第 1 子学年・ICT 利用属性の 3 カテゴリについて検証したところ、性別×第 1 子学年の 2 要因分散分析では性別 ( $F(1,1670)=34.468 p<0.001$ ), 第 1 子学年 ( $F(5,1670)=10.885 p<0.001$ ) の主効果のみ有意差が得られた。

Tukey 法による多重比較では小学生・中学生・来春小学生・高校生のサブグループ, 来春小学生・高校生・5 歳以下のサブグループ, 子どもなしの 3 群間にも 5%水準の有意差が認められた。性別×第 1 子学年 (6 群) による平均を図 11 に示す。これによると、男性群よりも女性群の紙志

向が強く、就学中の保護者であるほど紙志向が強いことが分かる。

ICT 利用属性の尺度平均比較は 0.1%水準の有意で ( $t(1239) = 4.363 p < 0.001$ ), 携帯電話利用者 (平均-10.54) に対し, スマートフォン利用者 (平均-7.71) でスマートフォン利用者のオンライン志向が強かった。

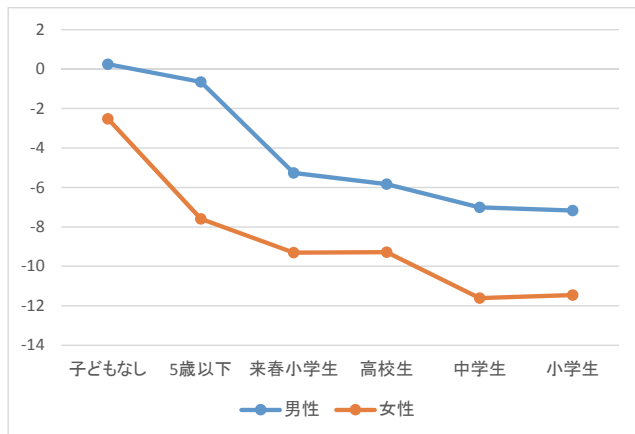


図 11 希望入手尺度 性別×第1子学年の平均

#### 4. 考察

先の結果分析から得られた点を整理・考察する。

- 1) Q1 情報通信機器利用項目ではスマートフォン利用者と携帯電話利用者 (スマートフォン以外) との間に逆相関がみられることから, スマートフォンへの買い換え有無が利用者傾向を特徴付けるポイントになっていると推測される。
- 2) Q3 学校広報に対する情報充足度については 2008 年調査の回答傾向とほぼ同じであり, 総じて言えばポジティブな回答よりもネガティブな回答の数が多い。第1子が就学中の保護者の中では小学校の保護者回答が最もポジティブであり, 一方, 非就学回答者はネガティブな回答と無回答が多い。すなわち学校広報を取り巻く一般的な評価は5年前と変化がないことを示している。
- 3) Q4 学校情報の入手頻度については, 全体的にみると小学生 > 中学生 > 高校生 > 来春小学生 > 子どもなしの順になっており, 2008 年調査よりも本調査 (2013 年) の頻度の方が低めであった。特に 2013 年の小中学生保護者では, 女性群よりも男性群の頻度が低い。直接的理由は推測不可能だが興味深い結果といえる。
- 4) Q5 学校側の各広報手段重視度では Q6 回答者側の広報手段期待度との比較を考慮して組まれた項目ながら, 実際の回答傾向は双方似通ったものとなった。子どもなし群はほぼ全ての項目で最もネガティブな回答傾向である。小中学校保護者は印刷物・個別連絡・学校訪問機会の従来ながらの手段と学校ホームページとの差が極めて大きいのに対して, 未就学児童の保護者の場合は項目間の差はそれほどではない。すなわち, 学校側の姿勢や対応を知ることによって学校

ホームページに対する期待も失われるということであろうか。いずれにせよ, 広報手段としての学校ホームページの役割はきわめて低い認識にある事は明らかである。

5) Q7 学校広報情報の希望入手手段としては, 項目ごとの回答ばらつきが大きい。天災事故等の緊急告知はすでに各自治体教育委員会で緊急告知用途の携帯メールサービスが普及している事を考えれば, 7 割以上がオンラインを容認しているのは自然な結果であると言える。

一方, たより類や学習評価情報 (通知表) の場合に紙文書を求める傾向が強まり, また第1子学年別では小中学生保護者群が最も紙志向が強いのは, もはや他の選択肢が想定出来ない保守的な学校文化が保護者の側にも定着しているものと考察できる。

6) Q7 項目では ICT 利用属性の違いとして, スマートフォン利用者よりも携帯電話利用者 (スマートフォン以外) のオンライン志向が強い。広報手段の嗜好と ICT 利活用傾向が関連していることを示すものである。

#### 5. おわりに

本論では 2013 年実施した調査全 11 問のうち 6 問について結果分析および考察を行った。残りの問いと分析については改めて述べることにしたい。

本論は平成 25 年度文部科学省委託・学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究「学校広報・情報共有手段の現状分析と学校運営改善のための有効な運用方法」の一部成果に加筆修正したものである。

#### 参考文献

- 1) Doyle M. Bortner: Public relations for public schools. SCHENKMAN PUBLISHING COMPANY INC. (1972, 1983).
- 2) 豊福晋平: 学校ウェブサイトの利用者意識調査, 日本教育工学会研究報告集 JSET08-2, pp.35-40 (2008).
- 3) 豊福晋平: 一般社会人を対象とした学校広報に関するオンライン意識調査, 日本教育工学会研究報告集 JSET09-2, pp.92-100 (2009).